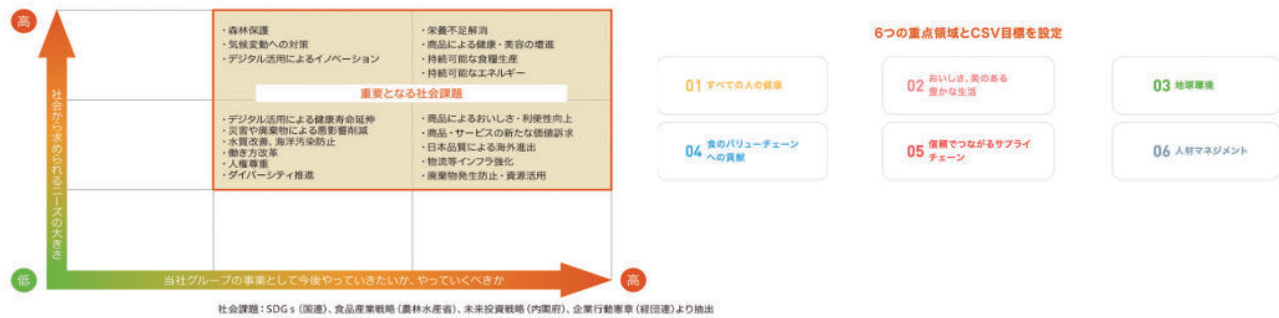


日清オイリオグループ(株)

本社所在地	東京都中央区新川一丁目23番1号
創業	1907年
売上高	5,565億65百万円(2023年3月期・連結)
会社URL	https://www.nisshin-oillio.com/
環境保全関連URL	<p>会社HP ~ 日清オイリオグループが考えるサステナビリティ ~ https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustainability/</p> <p>会社HP ~ 地球環境 ~ https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/index.html</p>
サステナビリティデータ	<p>会社HP ~ サステナビリティデータ集 2023 ~ https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/data2023/data2023.pdf</p>

持続的成長に向けた環境方針・目標



- 具体的な取り組み
- ・水素燃焼等の新技術導入に積極的に取り組み、サプライチェーン全体で温室効果ガスの削減に向けた施策を進める
 - ・TCFDに賛同し、気候変動に対応したリスクと機会の分析を進める
 - ・TNFDに賛同し、生物多様性に対応したリスクと機会の分析を進める
 - ・森林及び海洋生態系に配慮した原材料を調達する
 - ・生産工程における廃棄物の再資源化を推進し、ゼロエミッションを継続するとともに使用する水の削減を進める
 - ・容器包材におけるプラスチック使用量の削減と、環境対応素材の採用、リサイクルの仕組みの整備を進める
 - ・堺工場で行うサステナビリティセンター化の取り組みをグループ全体に展開する
 - ・インターナショナルカーボンプライシングの導入など環境への取り組みに投資しやすい仕組みを整備する
 - ・工業用途での鉱物油から植物油への代替利用の促進やバイオマスの新しい活用法の検討など、環境課題解決型ビジネスの構築を進める
 - ・生物多様性の維持・回復に向けた支援活動を実施する

〔 2030年までのCSV目標/主要KPI 〕

重点領域03：地球環境

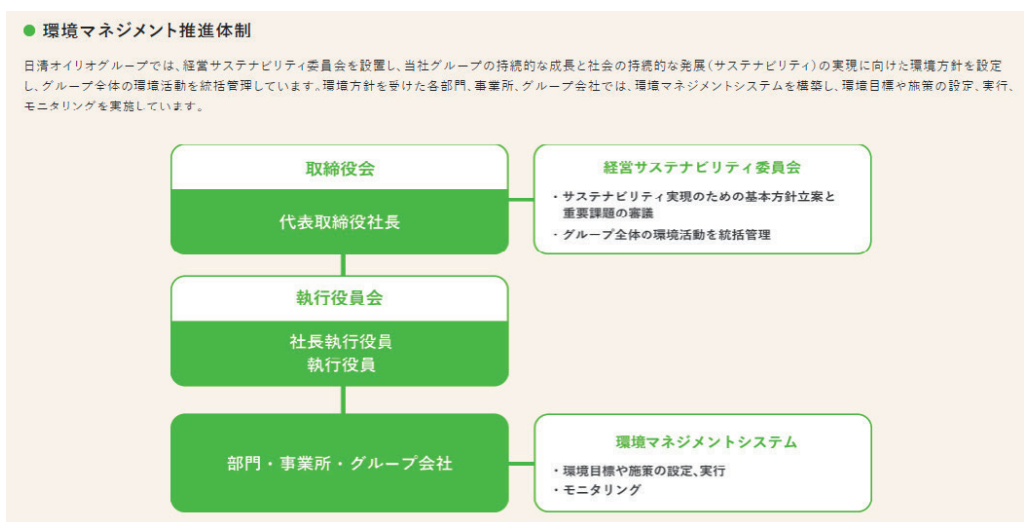


重点領域05：信頼でつながるサプライチェーン



推進体制

〔 環境経営の推進体制 〕



その他

重点領域 03：地球環境

● 当社グループへの影響 ▲:リスク ●:機会

- ▲ 気候変動により、原材料の安定調達およびコスト上昇リスクが発生する。また、エネルギーコストに加え、炭素税などの新たなコスト上昇要因が発生する
- ▲ 自然災害の増加・甚大化により、生産設備の損壊等、操業の継続が脅かされる
- ▲ 生物多様性に関する法規制や行動指針への対応が必要となる
- 気候変動・生物多様性等、環境課題への積極的な対応と適切な情報開示により企業価値が向上する
- 植物資源の活用により、新たな環境課題解決型のビジネスチャンスを創出できる

重点領域 05：信頼でつながるサプライチェーン

● 当社グループへの影響 ▲:リスク ●:機会

- ▲ 世界的な穀物の需要増により、原材料のコスト上昇や安定調達に支障が出る
- ▲ 原料産地の環境問題／人権問題の深刻化により、産地への関与が必須となる。また、持続可能性に欠けた原料を扱うことにより、レピュテーションリスクが高まる
- ▲ 物流業界が抱える諸問題の深刻化により、物流コストが上昇する。また、これまで通りの物流体制の維持が困難となる
- 安全性に対する要求水準の高まりにより管理すべき品質項目が増え、高度な分析技術が求められる

■ 原材料調達における取り組み

持続可能な食料安定供給・食料自給率向上

取組背景（目標）

世界人口の増加や食に対するニーズの多様化など、食を取り巻く環境が変化する中、すべての人が「健康」や「おいしさ」を享受し続けていくためには、新たな食料資源の確保が課題の一つとされている。当社は、新たな油糧資源・機能素材の研究開発に取り組み、“生きるエネルギー”をすべての人へお届けする企業グループを目指す。

事例概要

■ 新たな油糧資源・機能素材の獲得に向けた取組み

・産学連携プロジェクト「Bio-Digital Transformation 産学共創拠点」に参画

当社は持続可能な食の未来の実現のため、「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」の「共創分野（本格型）」に採択されている産学連携プロジェクト「Bio-Digital Transformation（バイオDX）産学共創拠点」（以下、本プロジェクト）に参画し、**新たな油糧資源・機能素材の獲得に向けて、微細藻類から得られる有用物質（食用油脂等）の生産や食品用途に向けた開発・機能評価の研究を開始した。**

〔本プロジェクトにおける当社の役割〕

当社はこれまで“植物のチカラ[®]”をコーポレートステートメントに掲げ、植物資源の可能性を最大限に引き出し、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造してきた。本プロジェクトにおいて、これまで培ってきた技術を生かし、微細藻類から得られる有用物質（食用油脂等）の抽出・精製技術の確立や食品用途に向けた開発・機能評価において役割を果たす。

情報源

<< 報道関係資料 >> ～ 新たな油糧資源・機能素材の獲得に向けて 微細藻類から得られる有用物質(食用油脂等)の生産や 食品用途開発/機能評価の研究を開始 ～ ニュースリリース

https://www.nisshin-oillio.com/company/news/down2.php?attach_id=1584&uid=8708

<< Bio-Digital Transformation 産学共創拠点 >>

<https://www.jst.biodx.org/>

成果（見込含）

持続可能な食料安定供給・食料自給率向上

持続可能な食料安定供給

取組背景 (目標)

当社は「ビジョン2030」に基づき、社会・環境に配慮した持続可能な原材料調達に取り組んでいる。特にパーム油については、持続可能性を高める取り組みが求められており、パーム油事業の中核であるグループ会社のISF^{*} (マレーシア) と一体となり、サプライチェーンへの働きかけを強化していく。

※ ISF : Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.

〔 CSV目標/2030年度 〕

- ・農園までのトレーサビリティ比率向上→パーム油100%
- ・持続可能な大豆の調達推進→安定供給を前提とした持続可能な大豆の調達
- ・持続可能なカカオの調達推進→安定供給を前提とした持続可能なカカオの調達

事例概要

■ 持続可能な安定調達の推進

・具体的な取り組み①／パーム油調達方針

パーム油産業に関する環境・社会的課題を深く理解・認識し、パーム油産業の健全な発展に貢献していくため「パーム油調達方針」を2018年6月に制定し、2018年12月にNDPE(No Deforestation, No Peat and No Exploitation: 森林破壊ゼロ、泥炭地における新規開発ゼロ、先住民、労働者への搾取ゼロ)宣言を公開。

2019年7月より、定期的に当社グループの「認証油割合」「搾油工場までのトレーサビリティ割合」「搾油工場リスト」などを当社HPにて情報公開。

〔 パーム油のサプライチェーン 〕



・具体的な取り組み②／大豆調達方針

当社は、主にアメリカ、ブラジルから大豆を調達、製品を製造している。大豆の調達に際しては、生産地における環境への配慮、人権の尊重について、サプライチェーンを通じた改善に重点的に取り組み、より一層の持続可能性向上を目指す。

・具体的な取り組み③／カカオ調達方針

当社グループはカカオサプライチェーン上で生じる社会・環境的課題への解決に向けた取り組みを推進している。

チョコレート原料の製造・販売を行うグループ会社の大東カカオは、2013年から「世界カカオ財団」^{※1}に加盟し、2017年には国際的認証「UTZ認証 (現在は「レインフォレスト・アライアンス認証」へ移行)」^{※2}

を取得している。

※ 1 カカオ産業のサステナビリティの追求に向けて活動する世界的な財団

※ 2 人々と環境に配慮した持続可能な農業を目的とする国際的認証

情報源

<< 会社HP >> ~ 調達基本方針 ~

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/procurement_policy.html

<< 会社HP >> ~ 総合報告書 2022 ~ 49-51 頁 ~ 信頼でつながるサプライチェーン ~

https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2022/nisshin_oillio2022_a3.pdf

<< 会社HP >> ~ 総合報告書 2023 ~ 53-56 頁 ~ 信頼でつながるサプライチェーン ~

https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2023/nisshin_oillio2023.pdf

<< サステナブルな調達に向けた取組み >> ~ 認証油割合 / 搾油工場・農園までのトレーサビリティ割合・アクションプラン ~

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/procurement_policy2.html

<< 会社HP >> ~ パーム油製品に関わる持続可能性に配慮した取組みとアクションプランの公開 ~

https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/sustain/palm_action_plan.html

<< Corporate Report 2020 >> 33 頁

https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2020/nisshin_oillio2020_cr.pdf

<< 会社HP >> ~ サステナビリティデータ集 2023 ~ 11 頁

<https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/data2023/data2023.pdf>

成果

持続可能な食料安定供給・調達サプライチェーンの強化

【 認証油割合 】

2018年度 2022年度
43.8% ➡ 52.3%

【 RSPO認証油(SG)割合 】

2021年度 2022年度
49.6% ➡ 51.1%

【 搾油工場までのトレーサビリティ 】

2018年度 2022年度
96.1% ➡ 98.8%

【 農園までのトレーサビリティ(パーム油) 】

2021年度 2022年度
68.5% ➡ 90.9%

【 農園までのトレーサビリティ(パーム核油) 】

2021年度 2022年度
30.5% ➡ 72.7%

持続可能な原料調達 [連結]

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
認証油割合 ^{※1}	%	43.8	43.5	41.9	48.4	52.3
パーム油認証油割合 ^{※2}	%	53.3	50.3	46.9	54.9	59.6
パーム油におけるRSPO認証油(SG)の割合 ^{※2}	%	—	—	46.8	49.6	51.1
搾油工場までのトレーサビリティ割合 ^{※3}	%	96.1	98.4	98.3	99.0	98.8
農園までのパーム油トレーサビリティ割合 ^{※4}	%	—	—	—	68.5	90.9
農園までのパーム核油トレーサビリティ割合 ^{※4}	%	—	—	—	30.5	72.7

※1 パーム油、パーム核油、脂肪酸他の全調達量のうち、RSPO、MSPO、ISPOの各認証や第三者機関による確認を実施されたものの割合。各年1月-12月の期間にて集計

※2 パーム油(パーム核油、脂肪酸他を含まない)。各年1月-12月の期間にて集計

※3 パーム油、パーム核油、脂肪酸他。各年1月-12月の期間にて集計

※4 各年1月-12月の期間にて集計

環境／生物多様性保全・海洋保全（国内）

事例概要

■ 植物のチカラ隊による海の浄化活動

地域自然環境保護活動の一環として、2004年から「金沢八景－東京湾アマモ場再生会議」が主催するアマモ場再生の活動にボランティアとして協力。アマモは海藻の一種で、海の生物を育むほか、光合成による酸素の供給など多様な役割を果たす。

アマモ場再生会議では、この“海のゆりかご”と呼ばれるアマモを再生する活動を行っています。当社では、横浜磯子事業場の従業員を中心とした“植物のチカラ隊”が、アマモの花枝採取や苗床づくり、種まきなどの活動に参加している。

〔新たにアマモを育てるために種子をもった花枝を採取〕

〔当社を含む近隣企業が「磯子環会」として活動に参加〕



アマモのブルーカーボンによるカーボン・オフセットを実施

横浜市が施行している「横浜ブルーカーボン・オフセット制度」により、当社は横浜市からアマモによるブルーカーボンのクレジットの譲渡を受け、2019年度のCO₂排出量から6.2tのカーボン・オフセットを実施。この制度は、海に関わる取り組みで削除・吸収できたCO₂量を算出しクレジットとして認証、その譲渡を受けた企業・団体は自らのCO₂排出量から譲渡分を相殺できるというもので、アマモのブルーカーボンによるカーボン・オフセットは、日本初となる取り組み。

環境保全・生物多様性保全・森林保全（海外）

事例概要

■ ISFによるマングローブの植林活動

ISF（マレーシア）では、2019年からマングローブの植林を行っています。マングローブは、熱帯や亜熱帯地域の河口などの浅瀬に自生している植物の総称で、近年、地球温暖化対策におけるCO₂吸収源としての効果が注目されています。

植林を行っているセランゴール州サバクベルナムに隣接する地域は、漁業で生計を支える地元コミュニティにとって重要な地域であり、河岸緩衝地帯としての役割を果たしていました。しかし、水産養殖場の建設放棄などにより、現在はマングローブ林が荒廃しています。ISFでは環境NPOのSelangor with Global Environment Centre (GEC)と協働して、この地域の荒廃したマングローブ林の再生と保護を目指し、2022年からの3年間で8,000本のマングローブの植林と植林地の

保守等を行う計画を策定しています。2022年度は2,500本を植林し、その後も植林を続けています。マングローブを8,000本植えることにより、年間160tのCO₂の吸収効果が期待されます。その他、地元コミュニティにおいて、マングローブが生態系に果たす役割を啓発するなどサステナビリティに関する意識向上にも取り組んでおり、地域社会と一体となり生物多様性の保全を目指しています。



従業員も参加して植林を実施

情報源

<< Corporate Report 2020 >> 29頁

https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2020/nisshin_oillio2020_cr.pdf

<< 会社HP >> ~ 総合報告書 2023 ~ 50頁~ ISFによるマングローブの植林活動 ~

https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2023/nisshin_oillio2023.pdf

成果（見込含）

環境／生物多様性保全・海洋保全（国内）・森林保全（海外）

■ 製造・廃棄における取り組み

資源循環・環境／生物多様性保全・環境負荷低減

取組背景（目標）

当社グループでは、2050年の「カーボンニュートラル（CO₂排出量実質ゼロ）」の実現に向け、脱炭素化を推進する戦略ロードマップを策定し、生産工程における省エネルギーの取り組みを積み重ねながら、新技術の導入や非化石エネルギーの使用割合の向上に向けた設備導入を進めている。

事例概要

■ 将来の水素混焼を見据えたコージェネレーションシステムの導入

・具体的な取り組み／生産拠点のエネルギー調達最適化

当社は2017年からJFEエンジニアリングが提供する多拠点一括エネルギーサービス「JFE-METS」[※]を導入することで、全国の生産拠点のエネルギー調達から供給までを最適化し、大幅なCO₂排出量削減を実現（グループ全体で2016年度比△8.6%）した。

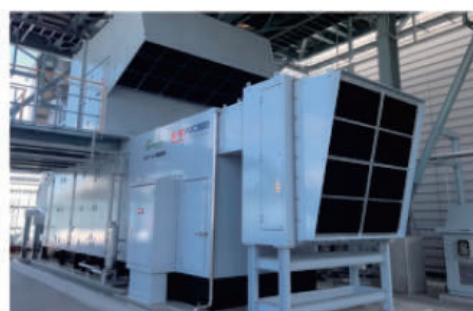
また、中長期的な更なるエネルギーの安定供給と当社の2030年のCO₂排出量削減目標（2016年度比△50%）達成を目指して両社で検討を重ねた結果、将来の水素エネルギーの活用を見据え、水素混焼型コージェネレーション設備を横浜磯子事業場に導入することに合意した。水素供給網の整備状況を踏まえつつ、2027年以降、混焼率30%を当面の目標に本コージェネ設備で水素をエネルギー源として活用することを目指す。

※多拠点一括エネルギーネットワークサービス

【当該設備外観】



天然ガス等を利用し、発電時に発生する熱をエネルギーとして使用



横浜磯子事業場に新設したコージェネレーションシステム

情報源

<< 会社HP >> ～ 総合報告書 2023 ～ 49頁～ 信頼でつながるサプライチェーン ～

https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2023/nisshin_oillio2023.pdf

<< 会社HP >> ～ サステナビリティデータ集 2023 ～ 6頁

<https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/data2023/data2023.pdf>

<< 会社HP >> ~ ニュースリリース ~ 2023.9.21

https://www.nisshin-oillio.com/company/news/down2.php?attach_id=1590&uid=8723

成果 (見込含)

環境／生物多様性保全・海洋保全 (国内)・森林保全 (海外)

エネルギー使用量合計

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量合計	Gj	5,857,984	5,791,049	6,079,055	5,997,055	6,052,030
内、単体	Gj	3,505,167	3,415,099	3,163,263	3,144,591	3,112,515
電力に占める自然エネルギー比率 ^{※1}	%	0	0	0.2	0.8	1.3
単体生産量当たりのエネルギー使用量 ^{※2}	Gj/t	2.21	2.16	2.29	2.15	2.16

開示範囲：日清オイリオグループ(株)、セッツ(株)、大東カカオ(株)、Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.

※1 ②+③/電力合計

※2 エネルギー使用量合計/生産量

エネルギー種類別

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
電力	電力合計 (①~③)	千kWh	157,497	132,725	130,871	136,802	141,686
	①一般電力(買電)	千kWh	157,497	132,725	130,627	135,775	139,829
	②太陽光発電	千kWh	0	0	244	1,026	2,103
	③その他自然エネルギー	千kWh	0	0	0	0	0
重油	A重油	KL	950	41	0	0	0
	C重油	KL	12,614	0	0	0	0
ガス	LNG	t	14,147	26,981	27,137	25,898	25,337
	都市ガス	千Nm ³	37,935	37,994	43,170	41,571	41,118
	天然ガス	千Nm ³	29,482	30,410	31,989	31,953	33,311
石炭	石炭	t	0	0	0	0	0

開示範囲：日清オイリオグループ(株)、セッツ(株)、大東カカオ(株)、Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1+2 [※]	t-CO ₂	358,465	344,061	340,249	337,099	328,857
Scope1 [※]	t-CO ₂	248,177	242,495	249,449	244,745	243,902
内、単体	t-CO ₂	156,864	148,393	151,004	144,285	141,679
Scope2(マーケット基準) [※]	t-CO ₂	110,288	101,566	90,800	92,353	84,954
内、単体	t-CO ₂	31,765	21,099	10,131	12,277	12,829
単体生産量当たりGHG排出量 [※]	t-CO ₂ /t	0.135	0.128	0.128	0.121	0.117
カーボンオフセット	t-CO ₂	—	6.2	66.0	66.0	70.0

開示範囲：

・日清オイリオグループ(株)、セッツ(株)、大東カカオ(株)、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.

・5社にて当社グループ全体のScope1+2排出量の99%以上

※ 2021年度のScope1+2、Scope1、Scope2(マーケット基準)、単体生産量当たりGHG排出量は算定方法を見直しした結果、数値を修正しています。

資源循環・環境／生物多様性保全・廃プラ削減①

取組背景 (目標)

当社は、「ビジョン2030」のCSV目標として、プラスチック容器、包装の削減、資源循環の推進を掲げ、

- ① プラスチック使用量の削減につながる商品設計と新たな容器の開発
- ② リサイクルしやすい容器、技術開発と社会におけるリサイクルの仕組みを準備
- ③ 資源循環が可能なリサイクル材や植物由来素材への代替を推進

に取り組んでいる。多様化する消費者の環境ニーズの軽量化や再生PET、バイオマスポリ、紙など様々な環境対応素材の導入を進めている。

事例概要

テーマ4 環境にやさしい開発の推進

■ 環境配慮と使いやすさを両立した紙パック容器の食用油を発売

お客様の多様化する環境ニーズにお応えする新たな選択肢として、2023年9月に、人気の食用油に紙パックタイプを追加し、発売しました。当社の400gペットボトル商品と比べて、容器に使用しているプラスチックの量を約55%削減したほか、FSC認証[®]の紙やバイオマスプラスチックなど環境に配慮した素材を使用しています。使用後には小さく折りたたむことができるため、ごみの容積を減らすことができます。また、お客さ

まの使いやすさを追求し、残油量を一目で把握できるスリットを付け、使用量に応じて使い分けできる2WAYキャップを採用しています。



紙パック商品ラインアップ

※持続可能な森林活用・保全を目的とした「適切な森林管理」を認証する国際的な制度

■ プラスチック容器・包装の削減および資源循環の推進

● 環境対応素材（バイオポリエチレン）の1000gポリボトル製品への導入

2022年11月以降、1000gポリボトル製品の容器の一部に環境対応素材である「バイオポリエチレン（以下、バイオポリ）」を導入。

バイオポリとは、植物等の再生可能な有機資源(バイオマス)を原料とするプラスチック素材（バイオマスプラスチック）のひとつで、食品用容器・包装等の原材料として活用されている。バイオマスプラスチックは、原料となる植物が成長する際に二酸化炭素を吸収して育つため、カーボンニュートラルの考え方から、CO₂排出抑制に貢献できると期待されている。

〔対象商品一例〕



● 食用油・調味料の使用済プラスチック容器回収実証実験を開始

食用油・調味料で使用されるプラスチック容器のリサイクルの仕組みを構築することを目指し、神奈川県川崎市と協働で、2022年10月から、川崎市内（一部エリア）の家庭から排出される食用油・調味料の使用済プラスチック容器のリサイクル促進に向けた実証実験を実施。本取り組みでは、川崎市内の4か所に回収ボックスを設置して市民の皆様から食用油・調味料の使用済プラスチック容器を回収し、これら容器の排出量や性状などの実態、再資源化適否等を確認した。2023年度以降、実証実験により得られたデータを活用し、再資源化に係る検討を進めている。なお、神奈川県川崎市が、環境省の「令和4年度 プラスチックの資源循環に関する先進的モデル形成支援事業」に本事業[※]を申請し、2022年8月に採択されている。

※事業名：食用油製品容器等回収実証事業

〔実証実験概要〕

〔回収ボックスの設置期間〕

2022年10月～11月

〔回収ボックスの設置場所〕

高津区役所、地球温暖化防止活動推進センター、イトーヨーカドー溝ノ口店、集合住宅約500世帯（いずれも川崎市高津区）



情報源

<< 報道関係資料 >> ～ 人気の食用油に紙パックタイプを新発売 ～

https://www.nisshin-oillio.com/company/news/down2.php?attach_id=1566&uid=8662

<< 報道関係資料 >> ～ プラスチック使用量を約39%削減、新容器「800gPETボトル」入り食用油を発売 ～

https://www.nisshin-oillio.com/company/news/down2.php?attach_id=1621&uid=8821

<< 会社HP >> ～ プラスチックへの取り組み ～

<https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/plastic.html>

<< 報道関係資料 >> ～ プラスチック問題の解決に向けた取り組みを強化 ～

https://www.nisshin-oillio.com/company/news/down2.php?attach_id=1460&uid=8019

資源循環・環境／生物多様性保全・廃プラ削減②

事例概要

・消費者の声を反映したエコボトルの開発 ～ 再生ペット樹脂使用・リサイクルしやすく改良 ～

食用油容器に関する消費者のご意見やご要望を反映したエコボトルを開発し、環境負荷を減らしつつ、より快適に食用油を使用できるようにした。

【消費者の声を反映したエコボトル】



- ① **環境負荷の少ない再生ペット樹脂を使用**
キャップフィルム、ラベル、ボトルの一部に再生ペット樹脂を使用。再生ペット樹脂とは主に清涼飲料用のペットボトルを回収・再資源化したもの。
- ② **酸化ブロック製法でフレッシュ**
日清オイリオ独自の製法で、油の大敵「酸素」をシャットアウト。鮮度が長持ちし、従来品より開封後もフレッシュに。（当社比）
- ③ **はがしやすいシュリンクフィルム**
ラベルは従来の感熱フィルムから、シュリンクフィルムに。ミシン目の幅が広いのはがしやすく、分別がラクにできる。
- ④ **持ちやすく、注ぎやすいリブ付きボトル**
ボトルの上・中・下3ヶ所にリブ（みぞ）を作ることで持ちやすく、多いときはもちろん、残量が少なくなっても注ぎやすい。
- ⑤ **つぶして1/3エコボトル**
ボトルの重量を従来品より20%削減。上下にリブをつくることで、よりつぶしやすくなった。つぶすと容積が1/3になり、かさばらず便利。
- ⑥ **開封日が一目でわかる**
開封した日をお客様自身が書き込める「開封日欄」を設けた。

・他社との共同による調味料・食用油用リサイクルペットボトルの安全性評価

(株)ミツカン、キッコーマン(株)、キューピー(株)、当社は、物理的再生法（メカニカルリサイクル）でリサイクルしたペットボトル（以下、メカニカルリサイクルペットボトル）が液状調味料および食用油の容器として安全に使用できることを評価する研究を、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の尾崎麻子主幹研究員の監修のもと、4社合同で実施。

この取り組みは、プラスチック容器の資源循環という社会課題へ対応すべく、調味料・食用油業界におけるリサイクルペットボトル使用の推進を目的としたものであり、この研究成果によって、ほぼすべての液状調味料・食用油の容器にメカニカルリサイクルペットボトルを適用することができ、研究に携わった4社にとどまらず、調味料・食用油業界全体での資源の循環促進に寄与するものである。

情報源

<< 会社HP >> 知る・楽しむ／使うことを考えた600gエコボトル
https://www.nisshin-oillio.com/enjoy/600g_ecobottle/

<< 報道関係資料 >> ～ 食品 4 社で調味料・食用油用リサイクルペットボトルの安全性評価 (2022年5月10日) ～
https://www.nisshin-oillio.com/company/news/down2.php?attach_id=1417&uid=7929

成果(見込含)

〔 主要商品のプラスチック使用量の削減 〕



■ 物流における取り組み

環境／生物多様性保全・環境負荷低減・温室効果ガス排出量削減①

取組背景（目標）

物流を取り巻く環境は、慢性的なドライバー不足への対応、CO₂排出量削減をはじめとする環境保全への対応などの課題を抱えており、特に、加工食品業界の物流は、短いリードタイムや夜間作業、長時間待機、仕分けや検品といった付帯作業など、従事者の労働環境が課題として指摘されている。当社は、取引先や関連団体と連携しながら、物流業務の改善と安定的な納品の実現に向けたサプライチェーン構築に取り組んでいる。

〔 CSV目標/2030年度 〕

持続的かつ競争力ある物流体制の構築

- ・ 輸送積載効率向上に向けたF-LINE共配函数比率拡大：30%
- ・ トラックドライバー拘束時間削減（当社単体の工場内）：平均30分以内

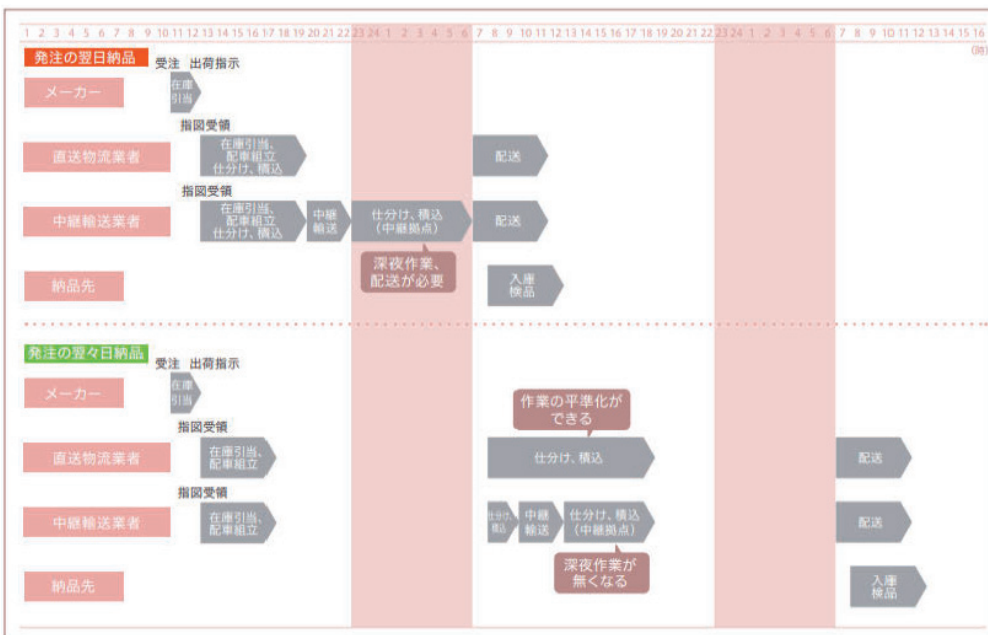
事例概要

■ 持続可能な食品物流の推進

- ・ 具体的な取り組み／納品リードタイム延長による物流業務の改善

取引先との対話を重ねながら、2019年から配送や付帯業務の負荷軽減を目的とした受注から納品までのリードタイムの延長に取り組んでいる。

〔 納品リードタイム延長による物流業務の変更例 〕



環境／生物多様性保全・環境負荷低減・温室効果ガス排出量削減②

事例概要

■ 持続可能な物流体制の構築に向けて

慢性的な運転士不足を背景に、荷主が運送会社に選別される時代となっています。また、2024年4月より自動車運送業務の時間外労働が年間960時間に制限されることから、トラック需給が益々逼迫し、「運べなくなる」事態が現実化する恐れがあります。

こうした状況をふまえ、2023年度中に横浜磯子工場の近隣で大型外部倉庫を新規賃借し、磯子工場構内や周辺に点在している在庫の集約を予定しています。そうすることで、運転士の荷待ち・荷役時間の短縮や出荷作業スペースの拡大による作業の効率化などが期待できます。

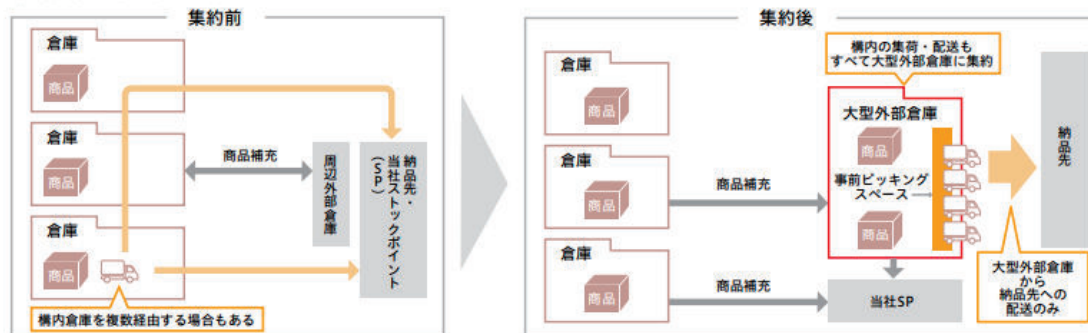
また、集車力の強化や倉庫作業の平準化、中継拠点での深夜作業の削減等を目的に、受注から納品までのリードタイム延長に取り組んでいます。

その他、パレット単位の輸送^{※1}や生産拠点間の検品レス^{※2}など、さまざまな業務効率化の取り組みを推進しています。今後も、物流の持続的かつ安定的な確保は重要な経営課題であるという認識のもと、業界団体や取引先等とも連携しながら、物流の諸課題解決の取り組みを実施していきます。

※1 荷物をパレットに積載することで作業負荷の軽減につなげる取り組み

※2 当社生産拠点間における幹線輸送での出荷時の検品作業を廃止し、作業効率向上や運転士の待機時間の削減につなげる取り組み

倉庫集約の取り組み前後 (イメージ図)



情報源

<< Corporate Report 2020 >> 28頁

https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2020/nisshin_oillio2020_cr.pdf

<< Corporate Report 2020 >> 33頁

https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2020/nisshin_oillio2020_cr.pdf

<< 会社HP >> ～ 総合報告書 2022 ～ 49・52頁 ～ 信頼でつながるサプライチェーン ～

https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2022/nisshin_oillio2022_a3.pdf

<< 報道関係資料 >> ～ 国内食品メーカー 6社、2016年4月より北海道で共同配送を開始 ～

https://www.nisshin-oillio.com/company/news/down2.php?attach_id=120&uid=7361

<< 報道関係資料 >> ～ 食品メーカー 6社と物流企業F-LINEが北海道地区の共同配送を再構築 ～

https://www.nisshin-oillio.com/company/news/down2.php?attach_id=1573&uid=8669

<< 会社HP >> ～ サステナビリティデータ集 2023 ～ 6頁

<https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/data2023/data2023.pdf>

<< 会社HP >> ～ 総合報告書 2023 ～ 56頁

https://www.nisshin-oillio.com/assets/pdf/company/sustainability/report/2023/nisshin_oillio2023.pdf

成果（見込含）

環境／生物多様性保全・環境負荷低減・温室効果ガス排出量削減

物流におけるCO₂排出量削減の取り組み

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
物流におけるCO ₂ 排出量 ^{※1}	t-CO ₂	23,394	23,789	23,811	23,153	23,902
油脂輸送に係るエネルギー使用原単位 ^{※1}	%	—	—	—	0.0137	0.0135
モーダルシフト率 ^{※2}	%	55	52	52	51	51
共配回数比率 ^{※3}	%	8	14	14	14	14

開示範囲：日清オイリオグループ(株) 単体

※1 パッケージ品およびバルク油が対象（油粕や生産のための拠点間輸送は除く）

※2 パッケージ品の拠点間輸送が対象（バルク品やブロック内移動は除く）

※3 F-LINEプロジェクト参加の国内食品メーカー6社による共配が対象